

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 4 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330034

研究課題名（和文）市民の政治と行政に対する信頼メカニズムに関する総合研究

研究課題名（英文）Assessing Government Efforts to Rebuild Public Trust in Government from a Comparative Perspective

研究代表者

中邨 章（NAKAMURA AKIRA）

明治大学名誉教授

研究者番号：20109804

研究成果の概要（和文）：本研究は、政治・行政における信頼の構造を実証的に明らかにしようとするものである。本研究の成果は、日本政治学会の年報をはじめとして国内の多くの学術誌に論文が掲載されただけでなく、国際行政学会、アメリカ行政学会等、国際学会での報告や学術誌に論文が掲載された。とりわけ、震災直後の政府活動に対する評価や信頼に関するデータを取得することができ、震災前後、そして震災時における政府活動に対する信頼に関する貴重なデータを収集することができた。

研究成果の概要（英文）：The research project on assessing government efforts to rebuild public trust in government from a comparative perspective tried to investigate the relationship between citizens and government with empirical survey. The surveys conducted in 2011 and 2012 enabled to collect rich data on performance assessment of government activities in the post March 11 earthquake weeks. Research findings are already widely shared through publications in JPSA journals and in various international journals.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2010年度	6,600,000	1,980,000	8,580,000
2011年度	2,900,000	870,000	3,770,000
年度			
年度			
総計	12,600,000	3,780,000	16,380,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学、政治学

キーワード：信頼、政治、行政、不信

1. 研究開始当初の背景

本研究課題「市民の政治と行政に対する信頼メカニズムに関する総合研究」は、近年、社会科学や政治学において注目を集めながら、本格的には研究されてこなかった「信頼」という概念を、政治や行政、それに自治体などとの関係から明らかにすることを目的としている。申請者は、すでにこの分野におい

て基礎的な研究を進めてきている。これをさらに発展させ、信頼と政府・行政との関係を実証的な作業にもとづき、理論化し、ことを企図している。この先の研究は、信頼する側の市民が信頼をどう捉えるかを検討する一方、信頼される側の政府・行政の関係者が信頼についてどう考えているかを探ることが中心になる。それら双方の信頼状況を検討し、

そのなかから特徴と思われる点を抽出するのが、この研究がもつ最も重要な特色である。また、日本の信頼についての特徴は、他の国の状況と比較しないと分からない。そこで、この研究では国際比較の観点からわが国における政治・政府に対する信頼の状況の特徴と傾向を明らかにする。そうした作業を通じて、最終的にはわが国における政治や政府への信頼の状況の見取り図が生まれ、現在必要とされる政府や行政への信頼回復の方策が考えられることになる。研究成果は、日本政治学会「年報政治学」(2010年1号)の特集になることが決まっている。かく本研究は、国内の学界へ発信するとともに、国際的な研究ネットワークを駆使し、英語での発信と国際的な議論の深化への材料を提供することをつよく意識している

2. 研究の目的

(1) 近年は、市民の間で政治や行政に対する信頼が低下する傾向が見られる。これは、世界的に進行しつつある現象であるとされる。そうした状況を受け、本研究は市民の間でなぜ政治・行政に対する信頼が下降しているのか、そのメカニズムについて、市民と市民の間でのいわば“ヨコの信頼関係”に加えて、政治や政府といった制度に対する“タテの信頼関係”に着目して分析、検討を進めることを目的としていた。

(2) 本研究では、とりわけ市民が政治や行政に寄せる信頼のメカニズムを、政治と行政に分離し、両者を理論的かつ実証的に分析することを目指した。具体的には、これまでの成果が主として行政を対象にしてきたことを改め、窓口を政治全般に拡大することとし、「信頼する側」である市民の信頼感を探るだけでなく、「信頼される側」である政府や自治体などが、信頼をどうとらえているかについて調査分析を進めた。信頼概念を基軸に、「する側」と「される側」の2つの異なる側面から分析し、その統合を図ろうとするところに、本研究の大きな狙いと最も重要な特色があった。

(3) そうした二つの側面から信頼という概念の分析を目指す本研究では、国際比較が不可欠となる。諸外国では政治や行政に対する信頼に関する研究の蓄積が進められつつある。海外で先行的に進められている研究の分析枠組みや方法を念頭に、わが国の実情にあった形で研究を実施することにより、国際的な取り組みへ比較可能なデータを提供するとともに、日本の特徴を浮かび上がらせることも目的としていた。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、研究代表者、研究分担者、連携研究者によって構成される次のようなWGを設置し研究を進めた。

(2) 理論WG: 同WGでは、特に信頼の概念について理論的な検討を進めた。とりわけ、Social Capitalに代表される人々間の“ヨコ”の信頼と、政府や行政などの制度に対する“タテ”の信頼の関係について集中的な検討を行った。

(3) ケース分析WG: 同WGでは、汚職事件や不祥事などの個別事象が具体的にどのように市民の政治行政に対する認識に影響を与えるのかについて、汚職と信頼、司法における信頼等、実証的な研究を行った。

(4) 海外実態調査WG: 同WGでは、主に欧州諸国における政府に対する市民の信頼に関する測定を試みについて、イギリス・バーミンガム大学地方自治研究所やベルギー・ルーベンカトリック大学行政研究所と共同WS、イギリス会計検査院、監査委員会等へのヒアリングを実施した。

(5) サーベイWG: 同WGでは、2011年3月にサーベイを実施すべく、諸外国で行われている同様のサーベイ調査の質問票の分析や他の調査実施機関との意見交換、調査票の制度設計等を行った。調査開始直前に発生した東日本大震災の影響で調査項目や手法の一部を急遽変更し、また2012年3月にあらためて調査を実施している。

4. 研究成果

(1) 本研究の成果は、理論研究、実証研究、比較研究、情報発信の四つのカテゴリーに分類することが可能である。

(2) 理論研究については、主にSocial Capitalに代表されるヨコの信頼と、政府や行政などの制度に対するタテの信頼の関係について検討が実施された。そこでは、Social Capital論が指摘するように階層的な構造を持った社会においてもヨコの信頼が生まれる可能性、ヨソモノが信頼を持ち込む可能性、ヨコの信頼とタテの信頼の間の因果パス等が理論、実証両方の側面から検討が行われた。

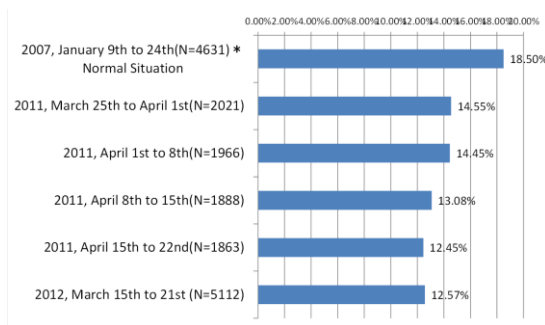
(3) 実証研究については、2011年3月から4月にかけて、また2012年3月にインターネットを利用した大掛かりなサーベイを実施したことが最大の成果である。日経リサーチを通じて行ったインターネット調査では、サンプルを都市規模別で層化し性年代ごとに同数割当を行い、50問程の質問を設定して行

った。また質問については 2007 年に別の調査で行った質問票とほぼ同じものとし、経年比較ができるように工夫をした。2011 年に行った調査については、3 月 25 日から 4 月 1 日までの調査が 2021、4 月 1 日から 8 日までの調査が 1966、4 月 8 日から 15 日までの調査が 1888、4 月 15 日から 22 日までの調査が 1863 であった。また 2012 年に行った調査は 5112 であった。

ここでは、主な調査結果のうち、中央政府、都道府県、市町村それぞれの行政に対する市民の信頼度の変遷を紹介しておきたい。

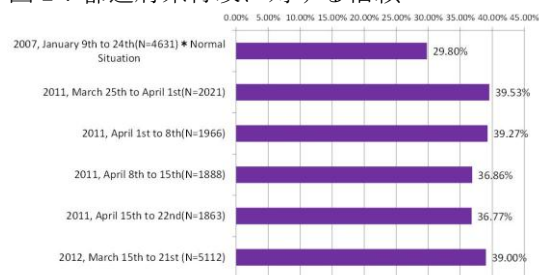
最初は、中央政府の行政に対する信頼である。2007 年調査では 18.5%の信頼度（「かなり信頼できる」、「やや信頼できる」の回答の合計割合）であったが、震災直後に 14.55%に下がり、3 週にわたって低下していった。震災 1 年後の 2012 年でも 12.57%であり、信頼度は低いままである（図 1）。

図 1：中央政府の行政に対する信頼



次に、都道府県の行政に対する信頼である。2007 年調査では 29.8%であったのが、震災直後には 39.53%まで上昇し、その後 3 週間にわたっても高いままであった。

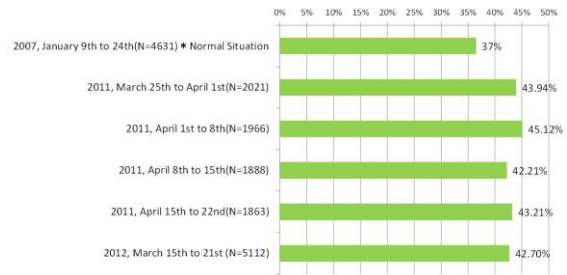
図 2：都道府県行政に対する信頼



震災 1 年後の 2012 年でも 39%と、高い値を維持している。

最後に、市町村行政に対する信頼である。2007 年調査では 37%であったが、震災直後には信頼度は 43.94%となり、その後も高い値を維持している。震災 1 年後の 2012 年でも 42.7%と、高い値を維持している。

図 3：市町村行政に対する信頼



これらからは、中央政府の行政に対する信頼はもともと低かったものの、震災対応に対する国民の評価は低く、信頼度を下げ、震災 1 年経った 2012 年 3 月段階でも信頼度は低いままであり、一方の都道府県、市町村はもともと信頼度が高かったが、震災対応に対する国民の評価は高く、現在でも信頼度が一層高くなっていることがわかる。

(4) 比較研究については、主に欧州諸国と日本の信頼度の動向の比較検討、アジア地域内における制度信頼の比較研究を行った。特にアジア地域内については、経済的に豊かになった国民は、開発と成長をうたう政府を信頼し、政府もまた国民に対する行政サービスを改善して国民の信頼をつなぎとめている。その一方で、民主的ガバナンスの基盤となる法の支配や透明性の確保、地方分権といったガバナンスの根幹に関わる課題についてはほとんど進展をみしていない。

他方で、ミドルクラスの間では消費主義の風潮がますます強まり、公共問題への関心は次第に低下してきているようにみえる。この“西洋化”状況に対して、各国のリーダーは伝統的な価値規範や宗教的倫理の復活を訴え、国民統合を維持しようと懸命となっている。

国民の政府に対する信頼はそれ自体悪いことではなく、政治の安定に寄与するものであるが、いまのアジアの状況はいわば「過信頼」の状況にあり、その潜在的な危機に気づく必要があるが、そのきっかけがなかなかつかめないうちに、アジアにおける政府と信頼の問題が集約されていることが明らかとなった。

(5) 情報発信については、研究成果や調査データはできる限り国際的な信頼研究の発展に資するために国際学会での報告を通じて行ってきた。とりわけ国際学会では、2012 年の国際行政学会では Japan Panel を設け、2013 年に予定されているアジア地域行政学会 (EROPA) においてもパネルを企画するなど、今後とも国際的な研究ネットワークの構成に資する努力を続けていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- ① Akira Nakamura and Masao Kikuchi
“What We Know, and What We Have Not Yet Learned: Triple Disasters and the Fukushima Nuclear Fiasco in Japan” *Public Administration Review*. 71/ 6, 201, 894-900
査読有
- ② 中邨章 「悲劇を知恵に--災害復興の要件と危機管理の反省」『地方自治職員研修』44(9)、2011、2-9、査読無
- ③ 中邨章 「行政、行政研究と行政学--個人研究の記録から」『季刊行政管理研究』13、2011、33-41、査読無
- ④ 中邨章 「地方行政の実績とこれからの課題」『判例地方自治』325号、2010、101~105
査読無
- ⑤ 中邨章 「「運営のガバナンス」と「制度のガバナンス」-地域ガバナンスの現状と課題」『ガバナンス』100号、2009、23~25、
査読無
- ⑥ Masao Kikuchi and Akira Nakamura
“Education, Agenda Setting and Enforcement: Leading Roles of Local Government in Environmental Governance in Japan” *Asian Review of Public Administration* 20/ 1-2, 2009, 1-12 査読有

[学会発表] (計 2 件)

- ① Akira Nakamura “Expectations and Service Deliveries: Trust in Government and Local Service Provisions in Japan” EROPA 23rd General Assembly and Conference, Bangkok, Thailand, February 20th, 2012
- ② Akira Nakamura “Government, Governability, and Local Governance” Seminar on Public Administration Reform in China, Japan and Korea, May 20th, 2009, Hangzhou, China

[図書] (計 2 件)

- ① Akira Nakamura and Masao Kikuchi
“Japanese Public Administration at the Crossroads: Declining Trust in Government and Civil Service Reform in the age of Fiscal Retrenchment” in Andrew Massey ed., *International Handbook on Civil Service Systems*. Edward Elgar. pp.282-304.
- ② Masao Kikuchi “Public Policy Process and Citizens Participation in Japan” and

“Performance Management Reform in Japan” in Evan Berman, M. Jae Moon and Heung Suk Choi eds., *Handbook of Public Administration in East Asia*. CRC Press. 213-232, 273-290

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中邨 章 (NAKAMURA AKIRA)
明治大学名誉教授
研究者番号：20109804

(2) 研究分担者

菊地 端夫 (KIKUCHI MASAO)
明治大学・経営学部・准教授
研究者番号：40515920

(3) 連携研究者

池田 謙一 (IKEDA KENICHI)
東京大学大学院・人文社会系研究科・
教授
研究者番号：30151286

橋本 信之 (HASHIMOTO NOBUYUKI)
関西学院大学・法学部・教授
研究者番号：10131509

大山 耕輔 (OYAMA KOSUKE)
慶應義塾大学・法学部・教授
研究者番号: 40185400

秋月 謙吾 (AKIZUKI KENGO)
京都大学大学院・法学研究科・教授
研究者番号: 60243002

小池 治 (KOIKE OSAMU)
横浜国立大学大学院・国際社会科学研究
科・教授
研究者番号: 60243002

西川 伸一 (NISHIKAWA SHINICHI)
明治大学・政治経済学部・教授
研究者番号: 00228165